

ルクセンブルク経済・金融情勢（2021年2月とりまとめ）

2021年2月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 2021年2月のインフレ率は年率0.08%（前月1.88%）（3月5日付統計局プレスリリース）
- 2021年2月の失業率は6.3%（前月6.3%，前年同月5.4%）、2021年1月の失業率は5.4%（前年同月5.4%）（3月2日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- STATECは、2021年のインフレ率を1.7%と予想するレポートを発表した。これによれば、冬のセールの遅れに加えて、新たな「炭素税」の導入、国際的な石油価格の上昇などにより、石油製品の価格は11%上昇し、客年12月から1月にかけて消費者物価指数は0.7%上昇した。（2月17日付統計局プレスリリース及び2月18日付当地報道機関RTL）
- 格付会社ムーディーズは、評価方法に環境、社会、ガバナンス（ESG）パフォーマンスの側面が導入されたことを受けて、ルクセンブルクの良好な環境、社会、ガバナンスを認定し、引き続き、最高の信用格付となる「AAA」が付与された。これはルクセンブルクの強固な財政状況と低水準の債務、前向きな経済政策、安定した政治環境に基づくものである。（2月29日付政府プレスリリース）
- 世界の新聞社による調査結果により、ルクセンブルクには事務所も従業員もない「55,000社のオフショア企業」が登記されており、その価値は6.5兆ユーロを超えると結論づけており、中には犯罪者の資金源ではないかと疑われるようなものも含まれているとされた。調査によれば、（このような資金が集まる理由は、）ルクセンブルクは欧州連合の中心地であり、税制の専門家が多く、政治的・経済的にも安定していることだけでなく、課税（の有利性）と裁量（の幅が広い）であるとされている。また、10万人以上の事業体の実質的所有者を申告する法的義務の遵守を確認するための登録官の人材が不足していることから監督が不十分であるとされている。

この調査に対して、政府は迅速に反論を公表しているところ、ルクセンブルクは、①EUや国際的な規制や透明性の基準を完全に遵守しており、税務上の情報交換や税の不正利用や租税回避に対抗するために、例外なくEU及び国際的な措置を全面的に適用していること、②国際的な金融センターとしての責任を十分に認識しており、マネーロンダリングやテロ資金調達対策のための監督体制や対策を継続的に評価・更新し、国際的な規制やFATFの勧告を全て適用していること、③当国金融監督機関は過去7年間で職員数を2倍に増や

し、現在では1,000人に達しており、マネーロンダリング対策担当者は過去3年間だけで46%増となっており常に増加傾向となっていること、などを反論の理由として挙げている。(2月8日付当地報道機関RTL)

2 政府等関連

●ルクセンブルクの持続可能な金融システムへの移行に対する認識を高め、促進し、支援することを目的とした官民パートナーシップである「Luxembourg Sustainable Finance Initiative」は、「ルクセンブルク持続可能な金融戦略」を発表した。(2月9日政府プレスリリース)

●人権の尊重や労働基準の遵守についての規定をビジネス上の活動に幅広く適用させることなどを求める市民団体の連合により設立された「ルクセンブルクにおける警戒義務のためのイニシアチブ」が、人権侵害の防止、軽減、管理及びそのリスクに対する拘束力のある注意義務を定める法律の制定について、32社の企業及びルクセンブルク経済社会連帯組合が支持する旨のプレスリリースを発表した。11日、アセルボーン外相は、これを歓迎する旨のプレスリリースを発出した。当国政府は、経済主体が責任を持って調達を行い、そのための効果的なリスク管理体制を整備することを引き続き奨励している。(2月15日付外務省プレスリリース)

●新型コロナウイルス研究タスクフォースは、2020年5月から9月に行われた全国的な大規模検査の第1フェーズにより影響に関する科学的な研究結果を発表した。当研究によれば、第1フェーズには当国在住者の49%及び越境労働者の22%が参加した。当該期間の陽性件数の内、大規模検査によって26%が検出され、1,800件近くの新規感染を防ぐことができた。また無症状感染者でも人に感染させることが確認されたが、症状のある感染者に比べて感染させる確率は低いこと、建設業や医療、サービス業など一部の業種では感染リスクが高いことが判明した。大規模検査が行われていなかった場合、予測される症例数の合計は、42.9%増加していたことも明らかになった。さらにシミュレーションでは、もし100%の人が検査に参加していれば、さらに1,650件の感染を防ぐことができたであろうとしている。(2月28日付当地報道機関RTL)

●2月25日に開催された非公式EU首脳テレビ会議において、今年の夏を目指したデジタル・ワクチン・パスポート導入が決定された。ベッテル首相は、ワクチン・パスポートは強制的なPCR検査の代替手段であるという条件で同意し、同パスポートだけで入国の可否を決定すべきではないと述べた。同時にベッテル首相は今後の展開について、楽観的な見方を示している。簡易検査とワクチン接種計画を連動させることで規制緩和ができるとして、同首相は例えばカフェやレストランへの入場許可に使用できる可能性を示唆した。2月28日付当地報道機関RTL)

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。